ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式

2023年12月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。 運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



運用実績



運用成績						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	1.22%	5.37%	1.46%	26.78%	40.36%	86.31%

ひふみワールドの運用状況				
基準価額	18,631円			
純資産総額	472.17億円			
受益権総口数	25,342,837,829口			

ひふみワールド 投資信託期	オ産の構成
ひふみワールドマザーファンド	100.64%
現金等	-0.64%
合計	100.00%

分配の推移	(1万口当たり、	税引前)
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定	0円	

基準価額の変動要因	
基準価額変動額(月次)	+225円
(内訳)	
株式・投資証券	+862円
アメリカ	+765円
欧州	+129円
アジア・オセアニア	-32円
その他	+0円
為替	-615円
米ドル	-525円
ユーロ	-49円
香港ドル	-11円
その他	-30円
信託報酬・その他	-22円

※当レポートで言う基準価額とは 「ひふみワールド」の一万口あた りの値段のことです。また信託報 酬控除後の値です。

作成基準日:2023年12月29日

- ※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
- ※「純資産総額」は100万円未満を切 捨てで表示しています。
- ※「受益権総口数」とは、お客様に 保有していただいている口数合計 です。
- ※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。
- ※「現金等」には未収・未払項目な どが含まれるため、マイナスとな る場合があります。
- ※「基準価額の変動要因」は、月間 の変動額を主な要因に分解した概 算値であり、実際の数値とは異な る場合があります。また、四捨五 入等の関係で、内訳の各数値の合 計は「株式・投資証券」「為替」 や「基準価額変動額」と合わない 場合があります。「株式・投資証 券」のうち、アメリカには米ドル 建て、欧州にはユーロ、イギリ ス・ポンド、スウェーデン・ク ローナ建て、アジア・オセアニア には香港ドル建て等の株式・投資 証券が含まれます。「信託報酬・ その他」のその他には、設定、解 約の影響などがあります。

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況 純資産総額 2,739.25億円

組み入れ銘柄数 120銘柄

資産配分比率	
海外株式	93.83%
海外投資証券	2.68%
現金等	3.49%
合計	100.00%

時価総額別比率	
10兆円以上	42.96%
1兆円以上10兆円未満	43.36%
3,000億円以上1兆円未満	9.53%
3,000億円未満	0.67%

組み入れ上位10カ国 比率	
1 アメリカ	67.05%
2 イタリア	4.99%
3 ドイツ	4.99%
4 フランス	3.49%
5 イギリス	2.77%
6 スイス	2.50%
7 台湾	2.29%
8 オランダ	2.11%
9 デンマーク	1.69%
10 スウェーデン	1.40%

組み入れ上位10通貨 比率	
1 米ドル	75.87%
2 ユーロ	10.97%
3 スイス・フラン	2.50%
4 イギリス・ポンド	2.08%
5 デンマーク・クローネ	1.69%
6 台湾ドル	1.02%
7 ノルウェー・クローネ	0.77%
8 香港ドル	0.76%
9 中国元	0.51%
10 スウェーデン・クローナ	0.35%

- ※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」 「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10選種比率」 はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
- ※「資産配分比率」の株式には新株 予約権を含む場合があります。 「海外投資証券」はREIT (不動 産投資信託)等です。
- ※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。
- ※「組み入れ上位10カ国比率」は 原則として発行国で区分しており ます。なお、国には地域が含まれ ます。
- ※「組み入れ上位10業種比率」は 株式における上位業種を表示し、 原則としてGICS(世界産業分類 基準)の産業グループ分類に準じ て表示しております。

組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	17.12%
2	資本財	16.04%

3 ソフトウェア・サービス 9.97%

4 自動車・自動車部品 6.62%

5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 6.35%

6 メディア・娯楽 6.14%

7 金融サービス 5.74%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 4.17%

9 エネルギー 3.95%

10 食品・飲料・タバコ 3.40%



銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率		
	(銘柄名カナ)		銘柄紹介				
	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.98%		
1	(フェラーリ) 高級スポーツカーを設計・製造。高島 カスタマイズ製造が特徴的。景気後込			ュアリーブランド。個別の顧客ニーズに ⑤堅く推移。	合わせた		
	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.87%		
2	(マイクロソフト) 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世 界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAl Serviceなど多くのAlソリューションサービスを持つ。						
	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.44%		
3				に加え、米スーパーマーケットチェーンのホー ピューティングサービスであるAWSも収益のホ			
	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.42%		
4				ムを手掛ける。顧客はグローバル企業、I MB(中堅・中小企業)市場の開拓を拡大			
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.00%		
5	(ティクツー・インタラクティブ・ソフトウエア) インタラクティブ・エンターテイン: ヘルド型ゲームシステム、およびパン	メント・ソフトワ		と周辺機器のメーカー。コンソールおよ	びハンド		
	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.90%		
6				あったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリ [・] 生産というポジショニング。台当たり単価に加え			
	CBOE GLOBAL MARKETS INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.73%		
7				上昇に伴って取引需要が高まる局面で恩恵をき ダクトライン拡充など成長ドライバーにも期行			
	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.69%		
8	(エマソン・エレクトリック) 電子・電気機器、ソフトウェア、シス M&Aを行ない多岐に渡る製品や技術			等を手掛けるコングロマリット企業。積 一般消費者向けに提供している。	極的な		
	NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.69%		
9	(ノボ・ノルディスク) 糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤(GLP-1受容体作動薬)が驚異的な成長 を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。						
	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.52%		
10	(ネットフリックス) コンテンツプラットフォーム企業。祖業はオン	/ラインによるDVD	のレンタル事業だが	、同事業は今年9月に終了。現在のメイン事業は、	加入者に		

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。 ※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.46%
12	ABB LTD (エービービー)	スイス	スイス・フラン	資本財	1.45%
13	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.39%
14	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.36%
15	CME GROUP INC (CMEグループ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.33%
16	INFINEON TECHNOLOGIES AG (インフィニオンテクノロジーズ)	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.29%
17	MICRON TECHNOLOGY,INC (マイクロン・テクノロジー)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.28%
18	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR (タイワン・セミコンダクター)	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.26%
19	ARISTA NETWORKS, INC (アリスタネットワークス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.24%
20	WILLIAMS COS INC (ウィリアムズ・カンパニーズ)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.19%
21	QUALCOMM INC (クアルコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.19%
22	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.18%
23	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エキスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.16%
24	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC (ロールス・ロイス)	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.14%
25	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.13%
26	ASML HOLDING NV-NY REG SHS (ASMLホールディング)	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
27	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.07%
28	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (スポティファイ・テクノロジー)	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.05%
29	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	1.04%
30	GLOBALFOUNDRIES INC (グローバルファンドリーズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.04%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。 ※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(2023年9月29日時点)

	銘柄名	玉	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.71%
2	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.23%
3	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.13%
4	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.05%
5	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.98%
6	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.95%
7	INTEL CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.94%
8	DELL TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.91%
9	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.81%
10	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.71%
11	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.71%
12	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.69%
13	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.65%
14	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.64%
15	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.55%
16	ABB LTD	スイス	スイス・フラン	資本財	1.26%
17	POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.24%
18	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.21%
19	BILL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.14%
20	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
21	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
22	GLOBALFOUNDRIES INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.06%
23	MICRON TECHNOLOGY,INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
24	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.03%
25	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
26	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
27	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.01%
28	TESLA, INC	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.00%
29	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.00%
30	NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.00%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移





当月騰落率 -3.56%



香港ドル/円の推移



当月騰落率 -3.66%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の 先進国、新興国の株式を対象とし て算出している指数です。同指数 に関する著作権、知的財産権その 他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属 します。

※為替レートは一般社団法人 投資信 託協会が発表する仲値(TTM)で す。



運用責任者よりお客様へ

12月の米国株式市場は力強く上昇しました。14日に公表された FOMC (連邦公開市場委員会) の議事録にて、2024年末の金利見通しがこれまでの5.1%から4.6%に引き下げられたことが明らかになり、早期利下げ期待が台頭し、長期金利は前月から更に低下して4%を割り込んだことが株式市場で好感されました。小型株など2023年であまり上昇しなかった銘柄も広く上昇するなど力強い上昇を見せ、ダウ工業株30種平均は史上最高値を更新し、S&P500指数も史上最高値まであと一歩の水準にまで迫りました。

2021年末にFRB(連邦準備制度理事会)が利上げを開始してから、「不況が来る」というのが2022年のコンセンサスでした。しかし2023年に入ってからはいつまでたっても来ない不況に対し、「米国経済はソフトランディングできる強靭さを持っている」というのがコンセンサスになってきました。2021年末の利上げ開始当初は、2022年末から不況入りして利下げが行なわれ短期間の不況で終わるというような予想が広がっていましたが、大外しし2023年まで利上げが続きました。現在は物価の沈静化により2024年中盤以降に利下げが行なわれるという予想が主流です。このように世界中からよりすぐりの人材が集まってできている米国金融業界のトップ層の行なった経済、金利予想はことごとく外れています。経済だけでなく、10年前には今頃レベル5の自動運転が実現すると言う人がいましたが、あと5年経っても実現する気配はありません。

大抵の予想は金融業界のプロフェッショナルを納得させるような極めて合理的と考えられる根拠や補足材料に支えられています。それでも主流派の予想は外れてしまうのです。それは、この経済があまりにも複雑で、取るに足らないと当初は無視していた材料が後に極めて重要な要素として浮かび上がったり、無視する以前に気づけていない要素が後に重要な役割を果たすことがあるからです。

それゆえ、市場の主流派に対して建設的に批判的な視点を持ちチャレンジし続けることがアルファ(市場の平均値からの超過リターン)の源泉となりえます。この広い市場は、いつもどこかでさまざまな人が予想というチャレンジを絶え間なく繰り返すことでダイナミズムを成立させています。私たちレオスも全力を尽くして予想という営みを続け、お客様に価値を提供していく所存です。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

(1月5日)



代表取締役副社長 最高執行責任者 ひふみワールド運用責任者 湯浅 光裕

- ※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。
- ※当資料では「ひふみワールドマ ザーファンド」のことを「ひふみ ワールド」と略する場合がありま す。
- ※各指数に関する著作権、知的財産 権その他一切の権利は、その発行 者および許諾者に帰属します。

市場環境の見通しについて

運用本部 経済調査室長 三宅一弘



物価高騰が沈静化、24年春頃から米欧利下げ局面へ 世界株、米国主導の上昇相場へ、政治・選挙が波乱要因か

2023年の世界経済は、コロナ禍(2020~22年)を根因とする物価高騰がコロナ収束や金融引き 締めなどによって漸く沈静化しました。米欧など世界の金融政策は強硬な利上げがほぼ終了し、 高金利の維持、そして早ければ春頃から利下げに局面がシフトしそうです。

米国では1980年代半ば以降、今回を含め7回の利上げ局面がありましたが、利上げサイクルの 終盤で金融危機や通貨危機が発生し、特に前者の場合、景気後退に陥るケースが殆どでした(4) 回の景気後退:金融危機、バブル崩壊⇒景気後退が3回、コロナ禍⇒景気後退が1回)。今回の米 国の金融引き締め局面は最強硬の利上げとなり、景気後退を懸念する声がありますが、①雇用の 底堅さ(低水準の失業率)、②米家計の健全性、③AIなど技術革新の大波、④リーマンやコロナ禍の 教訓(危機に対して公的支援の必要性)から、景気後退の可能性は限定的と予想します。

ユーロ圏経済は停滞色が強いですが、物価高騰が収束し、2024年は利下げ余地が拡大しそうで す。日本経済は非製造業が底堅く推移しており、日銀は賃金上昇を伴う形で、イールドカーブコン トロール(YCC)の解除を目指す方向ですが、年初に発生した能登半島地震の被害状況などを慎 重に見極めるとみられ、早期解除の可能性は低くなったと推察されます。米欧の利下げが春頃 から始まる可能性があり、円高に伴う景気抑制効果などを勘案しますと、日銀がマイナス金利 解除に動く可能性は高くない(4月にワンチャンス)と予想します。

主要国の中で中国の不振が際立ちます。地方都市の不動産バブルが崩壊し、高成長を支えた 「不動産の錬金術」が逆回転の様相です。共産党の関与増大など経済成長にとって重石が多く、 多難な年になりそうです。一方で、西側諸国では半導体などハイテク分野で、中国を外した供給 網の再構築を本格化させ、政府補助金などで投資促進が図られています。総じて日本は半導体 分野などで国内外企業の投資を呼び込む形で、中国関連のマイナス影響を相殺しています。

2024年は米国の大統領選挙(11月)を筆頭に台湾(1月13日)、ロシア(3月)、インド(4~5月)などの 重要選挙が予定されています。日本でも岸田首相の自民党総裁任期(9月末)が控えており、政治・ 選挙が注視される年になりそうです。特に米国では現状の世論調査からバイデン大統領(民主 党)とトランプ前大統領(共和党)の対決になり、混戦が予想されると同時に対立する政策(安全保 障、移民、エネルギーなど)に対して各種市場が右往左往する可能性があります。

今年の世界株は総じて米国株主導の上昇相場が予想されます。金融政策は米欧などの利下げ 観測が強まり、企業収益は半導体景気の拡大(技術革新の進展)などから増益が予想され、ダブル の押し上げが想定されます。一方、政治・選挙はリスク回避(波乱)を招く可能性がありそうです。 米国が仮に景気後退に陥る場合でも深く長くなければ、金融緩和余地が大きく、株価は大幅安を 回避(上値余地あり)とみます。経営変革が進む日本株は24年末頃に最高値挑戦が期待されます。

(1月5日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。 多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2024年がスタートしました。今年の見通しと抱負を教えてください。



Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者

2024年は国際的に選挙の年になります。米国の大統領選を筆頭に、ロシア、韓国、台湾、日本などでリーダーのあり方を問われます。それにともない株式の変動は出てくるでしょう。総じて悪い年でないと考えていますが、相場用語における「振るい落とし」に注意です。ベースはコツコツつみたてが非常にワークするのではないでしょうか。



Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 最高執行責任者

世界の企業経営者とのミーティングがこれまで以上に増やせそうです。新NISAによる投資枠拡大で投資金額を増やせそうなので(期待しています)成長&社会貢献できそうな企業への投資を増やします。



Watanabe Shota 渡邉 庄太 運用本部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマ ネージャー

コロナ禍中の行動制約もほぼなくなりましたし、しっかり「足で稼ぐ」の原点回帰しようと思います。取材ではリアル対面を増やし、 往訪取材、出張、工場・店舗見学なども19年対比を意識していきた いと思っています。



Senoh Masanao 妹尾 昌直 運用本部 副本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト

1年前に書いたものを振り返りましたが、予想というのは難しいと改めて感じます。そのような中において想像と準備を怠らず、都度発生する変化に対応しながらパフォーマンスに貢献したいと思います。



Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマ ネージャー

来年の相場は難しくなるぞと毎年末に思います。23年もそう思っていましたが、東証のPBR改革と半導体で大きく上がりました。24年は政治イベントが山ほどあります。日本の政治も不穏な空気です。そんな中でも伸びる企業はあるし、探し当てようという意気込みも毎年末に持ちます。



Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマ ネージャー

レオスはパフォーマンス以外の価値観も重要視しているということは受益者の皆様にご理解いただいていると思いますが、パフォーマンスをないがしろにしているわけではないこともまた皆様にはご理解いただいていると思います。2024年は充実したチーム陣容を背景にパフォーマンスにこだわる1年にします。



Oshiro Shintaro 大城 真太郎 シニア・アナリスト ファンドマネージャー

23年から続く物価高に対して、今まで以上に、多方面で二極化が進むでしょう。投資チャンスが二倍になると捉え、今まで以上に取材を増やして、銘柄発掘を強化します。

運用メンバーからのメッセージ



Naito Makoto 内藤 誠 シニア・アナリスト ファンドマネー ジャー

ファンドのパフォーマンスを上げられるようチーム一丸となって取り組んでいきます。個人的には海外企業も含め地域・セクター問わず出張・取材・分析を昨年以上に行ないパフォーマンスに貢献します。さらに、アカデミーやセミナー、YouTubeを通じて「投資の面白さ」をお客様に伝えていきたいです。



Zhou Huan 周 歓 シニア・アナリスト

今年は去年よりマーケットの上下が激しくなる可能性はあると思います。米国をはじめロシアやインド、台湾など、大国もしくは地政学リスクを抱える地域の政治イベントに不安定要素が潜んでいます。この環境下では銘柄選定から地域配分まで、あらゆる面においてリスクの抑制と分散を重視し、絶対収益の確保に努めたいと思います。



Kubo Tomohiko 久保 智彦 シニア・アナリスト

今月よりレオスに加わりました。早くチームに溶け込んで、おもしろい銘柄を発掘していきたいと思います。2024年の株式市場は、地政学リスク、各国金融政策の転換、米国の大統領選挙など、なかなか方向感は見通しづらいですが、これらの不透明要因がひとつずつ解消されていく中で、株式市場は緩やかに上昇していくのではないか、と思っています。



Matsumoto Ryoga 松本 凌佳 アナリスト ファンドマネー ジャー

2023年はAI、戦争、日本市場の企業評価軸の変化など大きな変化が盛りだくさんでした。2024年もきっと10年、100年に一度の出来事・変革がいくつも起きてくるはずです。世の中が変わっていくのに合わせて、私も変化・進化していけるよう、コツコツとできることを積み重ねていきます。



Rahimian Behrad ラヒミアン ベー ラド アナリスト ファンドマネー

皆様にリターンと「世界にあふれるビックリ!」をお届けすべく、アナリストとして日々の研鑽を惜しまず、縦横無尽に世界中を駆け巡りながら調査活動に励む所存です。



Miyake Kazuhiro 三宅 一弘 運用本部 経済調査室長

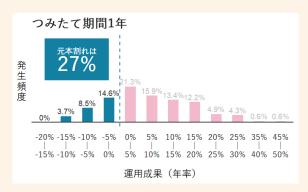
米欧が利下げ局面に入り、世界半導体景気が拡大局面入りの様相です。米国株を柱に強気相場の条件が整いそうです。日本株は日経平均が1989年末高値にトライでしょうか。正夢になりますように!

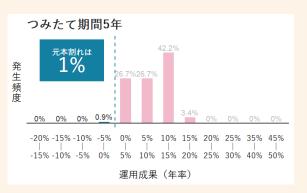


Hashimoto Yuichi 橋本 裕一 ファンドマネー ジャー 兼マーケットエコノ ミスト

日本におけるインフレメカニズムの変化や企業改革は、昨年一年で終わるテーマではないと思います。今年以降も高めの賃上げが継続し、NISA拡充で将来不安は多少なりとも軽減されるでしょう。企業も個人も人的資本への投資を積極化し、労働者のスキルアップや転職・起業を含めた適材適所の人材配置も進むと思います。こうした中で、日本の将来に明るい展望を描く日本人や、日本企業に投資をする日本人が増えていくことに期待しています。

つみたて投資は"長期で続ける"ことをご検討ください!





上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス(運用成果)を比較したものです。 つみたて期間1年のときの元本割れの確率は27%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、長期間 (5年間)つみたてした場合のほうが、短期間(1年間)つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向がありました。 これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、 つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと"長期で続ける"ことをご検討ください!

※期間:2008年11月12日~2023年6月12日当社作成

※各月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色(ご参考)

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ②株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色(ご参考)

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

- 基準価額の変動要因
- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。
- 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。 また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より 低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

47 中心/・こ					
	ひふみワールド	ひふみ投信(ご参考)	ひふみらいと(ご参考)		
商品分類	追加型投信/海外/株式	追加型投信/內外/株式	追加型投信/内外/資産複合		
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年 3 月30日		
信託期間	無期限				
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)		
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。				
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。				
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> (1万口当り)				
購入代金					
換金解約単位 1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。					
換金価額					
換金代金	奥金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業 日目から支払われます。		
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。		ニューヨーク証券取引所、ニュー ヨークの銀行、香港証券取引所、 香港の銀行またはロンドンの銀行 のいずれかの休業日と同じ日付の 場合には、申込受付は行ないません。		
申込締切時間 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。					
	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。				
課税関係	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理 勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠 (特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。		
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。				

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用: ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用: 次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信(ご参考)	ひふみらいと(ご参考)		
	信託財産の日々の純資産総額に 対して <mark>年率1.628%(税込</mark>)を乗 じて得た額	信託財産の日々の純資産総額 に対して <mark>年率1.078%(税込)</mark> を乗じて得た額	ひふみらいと:信託財産の日々の純資産総額 に対して <mark>年率0.55% (税込)</mark> を乗じて得た額		
運用管理費用(信託報酬)			投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)):純資産総額に対して年率0.0022%(税込)実質的な負担*:純資産総額に対して年率0.5522%(税込)程度		
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払れます。				
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生すかる消費税)、先物取引・オプ 貨建資産の保管等に要する費用、 る諸費用および受託会社の立て替	ンョン取引等に要する費用、外 租税、信託事務の処理に要す	投資対象とする投資信託証券における諸費用 および税金等、信託財産に関する租税、信託 事務の処理に要する諸費用および受託会社の 立て替えた立替金の利息など。		
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様(受益者)の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の 全額が「普通分配金」となります。<u>普通分配金は、配当所得として課税対象になります。</u>
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様(受益者)の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金 (特別分配金)」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額は普通分配金となります。 <u>元本払戻金(特別分配金)は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。</u>お客様が元本払戻金(特別分配 金)を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする 「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該 過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる 税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載され ている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購 入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがありま す。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身の ご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社:(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社

(ひふみ投信) 三井住友信託銀行株式会社 (ひふみらいと) 三井住友信託銀行株式会社

販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社 コミュニケーション・センター

電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp

受付時間:営業日の9時~17時

ウェブサイト: https://www.rheos.jp/